

2024年度  
川崎市予算案

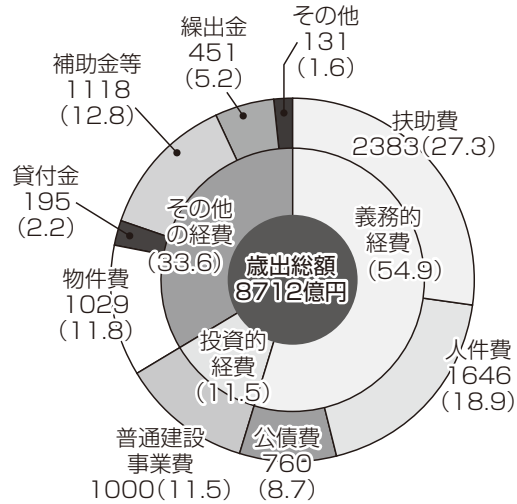
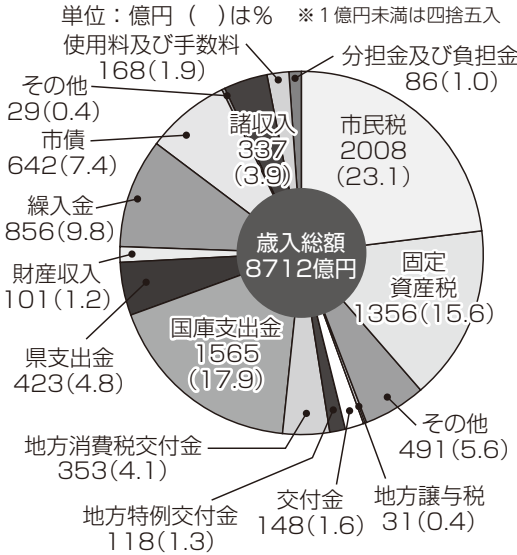
市税収入は3年連続過去最大  
防災予算など市民に還元を

明 り い 川 崎  
2024年度川崎市  
予算特集号

市議会報告  
2024年3月  
第251号

日本共産党川崎市議会議員団  
川崎市川崎区宮本町1  
電話044(200)3360  
FAX044(245)4140  
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp

図1 2024年度川崎市一般会計予算案の構成



川崎市の2024年度予算案が提案されました。市長は「引き続き財政は厳しい環境にある」として物価高騰対策、子育て支援、中小企業対策などに独自の予算をほとんど使わず、高齢者、障がい者施策も不十分です。一方で不要不急の大規模事業予算には多大な額を投じる予算となっています。

減債基金は今こそ市民のために  
減債基金残高は、一般会計分で見ると積立額498億円、取崩額314億円で2955億円となり、一人当たりの残高は政令市平均の1.6倍にもなります。

財政力指数は政令市でトップの  
豊かな財政  
新年度一般会計予算の規模は、前年度比40億円増の8712億円で、市税収入は、前年度比43億円増の3854億円で3年連続過去最大です。

社会保障費は、ほとんど変化なし  
この間、市長は社会保障費の増大を「財政が厳しい」理由の一つとして挙げてきました。

24年度の借入総額は804億円の見込みですが、減債基金の残高から差し引いた実質残高は約2151億円で、この金額は、取崩額の4年分という他政令市平均と比較すると約900億円も多いという状況です。

昨年は、福田市政に対して、2つの大きな市民運動がありました。ひとつは、6月議会での「ぜん息患者医療費助成制度の廃止問題」です。

表1  
都市の主要財政指標  
(2022年度)

団体名	財政力指数
川崎市	1.02
名古屋市	0.98
さいたま市	0.96
横浜市	0.95
大阪市	0.92
千葉市	0.91
仙台市	0.89
福岡市	0.88
相模原市	0.85
静岡市	0.85
浜松市	0.83
京都市	0.81
広島市	0.80
堺市	0.78
神戸市	0.77
岡山市	0.76
札幌市	0.72
北九州市	0.70
熊本市	0.70
新潟市	0.66
政令指定都市平均	0.84
全国市町村平均	0.49

不要不急の大規模事業は中止・凍結し、防災予算に  
2024年度予算の臨海部関連の予算についてですが、港湾費は一般会計、特別会計合わせて143億

この中には市民にとって不要不急の事業も多数含まれています。特に臨海部道路東扇島水江町線は、必要だとする根拠であったコンテナ取扱量は目標40万TEUの半分もいかず、事業費は当初の3倍、約1500億

「不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

この「不公平」な市政に  
この「不公平」な市政に  
この「不公平」な市政に

団長談話  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

財政力指数  
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

不公平な予算  
不公平な予算  
不公平な予算

表6 2024年度予算案の臨海部等の大規模事業関連予算

Table with columns: 事業名, 予算額, 一般会計・特別会計, 特別会計. Lists various infrastructure and regional development projects with their respective budgets.

表8 小児医療費助成(通院)の県内の状況

Table showing the status of child medical fee assistance (outpatient) across various municipalities in Kanagawa Prefecture, including age groups and support amounts.

表9 小児医療費助成(通院)の政令市比較

Table comparing child medical fee assistance (outpatient) across different municipalities, detailing age groups and support amounts.

※1 さいたま市 2024年10月から入院・通院ともに医療費助成の対象年齢を18歳の年度末までに拡大する予定。 ※2 千葉市 2024年8月から対象年齢を高校3年生相当年齢まで拡大。 ※3 相模原市 2024年8月8日診療分から医療費助成の対象年齢を「高校生世代(18歳に到達した日以後の最初の3月31日)」に拡大し、中学生3年生生までの所得制限を廃止予定。 ※4 鶴岡市 2024年1月から、中学生・高校生等を指定医療機関で、小児慢性特定疾病・自立支援医療(育成医療・更生医療・精神通院医療)・指定難病の治療を受ける場合は、認定を受けている疾病に係る治療に限り、通院医療費の自己負担なし。 ※5 横浜市 2023年12月から、対象年齢を高校3年生相当まで拡大し、所得制限部分の自己負担額を廃止した。 ※6 札幌市 2024年4月に通院の助成対象を中学生まで拡大するとともに、中学生の課税世帯の入院に係る一部負担金を初診時一部負担金のみとし、2025年4月に高校生世帯の入院費を新たに助成対象とする予定。

不要不急の大規模事業に90億円以上の予算

2024年度予算の臨海部関連の予算は、港湾費は...

一般会計、特別会計合わせ183億円、臨海部国際戦略本部の予算20億円が計上されている...

不要不急の大規模開発をやめ

福祉・くらし優先の予算へ

2024年度川崎市予算案の特徴と課題

豊かな財政 いかして

小児医療費助成制度はワースト1位
小児医療費助成事業の予算は、前年より約8億円増え、前年より約8億円の増額となりました...

子育て
小児医療費助成制度はワースト1位
保育所の受け入れ枠の確保(561か所3608人)...

教育
児童生徒に寄り添うための人員配置などが拡充
教職員の増員(35人学級を段階的に実施)...

環境
再生可能エネルギー普及の取り組み
拡充された予算では、電気自動車の普及促進に向けた共同住宅へのEV充電設備の設置支援に約100万円...

太陽光発電に関する補助金が実現
新たに創設された「太陽光発電設備等設置費補助金」は、地域への再生エネルギー普及に向けた取り組み...

表7 脱炭素化推進の事業予算
新規 拡充
「脱炭素アクションみぞくち」における戦略的広報活動...

ごみ減量・リサイクルの推進
プラスチック資源一括回収実施に伴う普及広報
「プラスチック資源一括回収実施に伴う普及広報」...

中小企業予算は全体のわずか0.18%
2024年度の経済労働費は、前年度比6億5150万円減...

雇用
人材確保に奨学金返済支援制度などの導入を
市内中小企業にとつても、人材確保は重要な課題...

子育て
小児医療費助成制度はワースト1位
保育所の受け入れ枠の確保(561か所3608人)...

環境
再生可能エネルギー普及の取り組み
拡充された予算では、電気自動車の普及促進に向けた共同住宅へのEV充電設備の設置支援に約100万円...

表2 2024(令和6)年度一般会計歳入予算案
市 税 385,447,057 44.3 4,263,504 1.1
地方譲与税 3,086,608 0.4 41,755 1.4

表3 2024(令和6)年度各会計予算案
一般会計 871,233,696 3,971,576 0.5
競争事業会計 31,396,681 5,369,970 20.6

表4 2024(令和6)年度一般会計歳出予算案
議会費 1,728,943 0.2 122,883 6.6
総務費 57,755,891 6.6 958,095 1.7

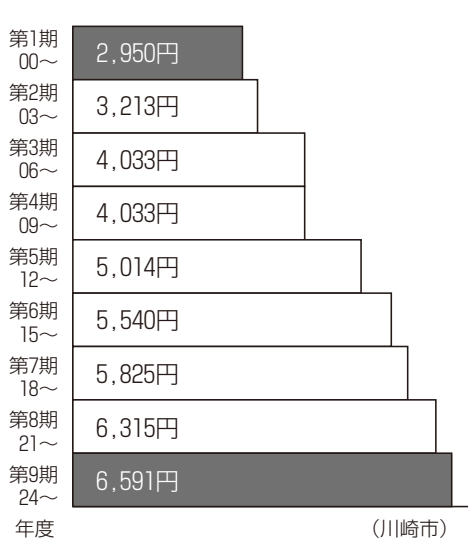
表5 2024(令和6)年度市税の内訳
市民税 200,750,594 52.0 1,746,515 0.9
個人市税 180,136,543 46.7 30,604 0.0

表6 2024(令和6)年度一般会計歳入・歳出合計
歳入合計 871,233,696 100.0
歳出合計 871,233,696 100.0

表10 改定介護保険料(2024~2026年度)

保険料段階	対象者の所得基準	負担割合(x基準額)	概ねの保険料月額(円)
1	生活保護又は中国残留邦人等支援給付を受けている方、世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給の方	0.285	1,878
2	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.285	1,878
3	第1・第2段階以外の方で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	0.382	2,518
4	第1・第2・第3段階以外の方	0.67	4,416
5	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.90	5,932
6	第5段階以外の方	基準額	6,591
7	合計所得金額が125万円未満の方	1.15	7,580
8	合計所得金額が125万円以上200万円未満の方	1.25	8,239
9	合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.50	9,887
10	合計所得金額が300万円以上350万円未満の方	1.70	11,205
11	合計所得金額が350万円以上400万円未満の方	1.80	11,864
12	合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	1.90	12,523
13	合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	2.10	13,842
14	合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	2.30	15,160
15	合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	2.50	16,478
16	合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	2.70	17,797
17	合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の方	2.90	19,115
18	合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の方	3.10	20,433
19	合計所得金額が3,000万円以上の方	3.30	21,752

図2 介護保険料基準月額の推移



24年度からの第9期介護保険料の基準月額が現行より276円引き上げられ、6591円になります。保険料段階は8期16段階から9期は19段階へと細分化されます(表10)。

第1期から比べると2倍以上の値上げです(図2)。保険料の支払いはすでに限界に達しています。市は介護

# 介護保険料引き上げ 基準月額6591円に

かわさきいきいき長寿プランにおいて、8期中の新規計画はゼロでした。24年度からの9期も新規計画はゼロです。開所予定は25年度に建替えの「リソース長沢」のみです。

市は希望する施設のショートステイから本人所への転換を認可、上限は全市で80床としていますが、詳細は未定です。

## 特養ホーム 新規計画ゼロ

特別養護老人ホーム24年1月1日時点の待機者数2161人。そのうち要介護5の方は、455人です。

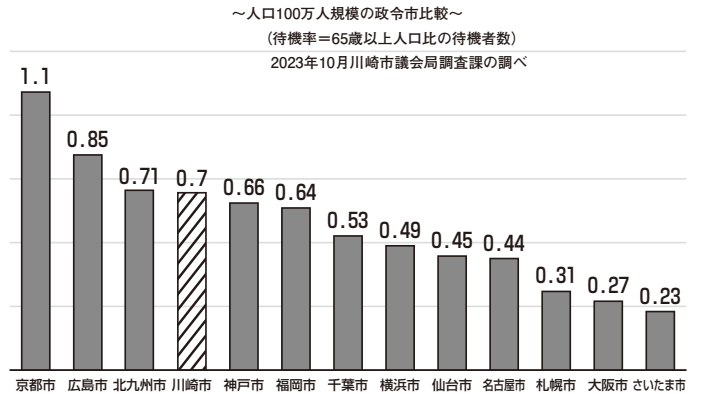
また、市は利用者ニーズ・施設サービスも多様化していることから、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせて整備していくとしています。地域密着型サービス整備費補助金は2億円の減です。

毎年2000人程の待機者は特別養護老人ホームを求めているのです。早急に新規整備計画を立てなければ、市民の要望にこたえることができません。

介護人材確保・定着支援 補助犬の健康管理費助成 事業費新設。予算額67万円。

補助犬の健康管理費助成 事業費新設。予算額67万円。

図3 特別養護老人ホーム 待機率



補助犬は体に障害のある人の目や耳、手足となつて働きます。ユーザーの方は「盲導犬と共に豊かな人生を生きたい」と話します。

定期健診やワクチン接種など医療費の負担について助成するよう、我が党は繰り返し要求してきました。

は4761万円増。22年度から開始された施策、着実に機能、さらなる拡充に向けて予算増を。

補助犬の健康管理費助成 事業費新設。予算額67万円。

# 防災

能登半島地震のような大規模災害が起きた際に、直ちに川崎から被災地に必要な支援が出来るよう、「大規模災害被災者への支援」として、5千万円積み立てて備えます。

## 防災ラジオ導入が実現

わが党が求めてきた防災ラジオを導入し、発災時に避難情報が市民に確実に届くよう、防災行政無線や、防災ポータルサイト、アプリと合わせて、情報伝達機能を多重化します。予算額3億9000万円。

## 上下水道施設等の耐震化9億円増額

小中学校などの避難所や重要な医療機関などと結ぶ老朽化所について「重要な管路」と位置つけて効率的に耐震化を進めています。上下水道合わせて予算額199億円

・下水。川崎駅以北の耐震性のない下水管きよ100kmのうち、39kmを重要な下水管きよとして、その9割の耐震化が進んでいます。

・上水。本市の上水管路は2500kmと膨大な延長ですが、重要な管路の耐震化は9割以上進んでいます。

## 住宅の耐震対策 予算に3億円

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進について、市民からの問い合わせが増えています。予算額3億円。

・沿道建築物をはじめとした特定建築物や木造住宅の耐震改修工事への助成等2億3000万円

・擁壁等の改修に向けた防災工事への助成を通じた宅地の防災性向上1200万円

・大規模盛土の変状把握及び新技術を活用した崖の変

## 人道支援に足る 避難所設備を

川崎市議団は、1次避難所の要配慮スペースの確保と耐震補強や、2次避難所の確保を要望しています。

帰宅困難者対策推進事業費は倍増し、740万円。

海外では、被災者が環境の悪い中で生活することは人道的問題という観点で、一人当たりの広さやトイレの数、男女比なども「スティア基準」がスタンダードとなつています。この基準

## 個別避難計画作成 予算を拡充

市内には、災害から避難する際に支援が必要な方は45000人います。災害対策基本法に沿い、登録された要支援者(こと)に避難支援、安否確認など、必要な措置を実施する個別避難計画の作成に取り組んでいます。予算5200万円

・高齢者の場合 要介護3~5の方に對し、市の依頼を受けた事業所の計画作成支援者(ケアマネジャー)が、本人または家族等の意向や、関係団体による協力可能な避難支援の範囲等を踏まえ、計画作成を支援します。川崎市は計画作成支援者に1件7000円の作成支援費(新規、更新)を支払います。

・障害者の場合 障害福祉サービス利用者のうち、独居等で、障害支援区分4~6の方、または移動サービスの利用者を優先し個別避難計画が作成できたのは、昨年10月時点で415人です。

表11

指定避難所・指定緊急避難場所	176ヶ所
2次避難所	234ヶ所
公設の2次避難所	3ヶ所

にするためには、避難所が圧倒的に足りません。(表11)

## 個別避難計画作成 予算を拡充

市内には、災害から避難する際に支援が必要な方は45000人います。災害対策基本法に沿い、登録された要支援者(こと)に避難支援、安否確認など、必要な措置を実施する個別避難計画の作成に取り組んでいます。予算5200万円

・高齢者の場合 要介護3~5の方に對し、市の依頼を受けた事業所の計画作成支援者(ケアマネジャー)が、本人または家族等の意向や、関係団体による協力可能な避難支援の範囲等を踏まえ、計画作成を支援します。川崎市は計画作成支援者に1件7000円の作成支援費(新規、更新)を支払います。

・障害者の場合 障害福祉サービス利用者のうち、独居等で、障害支援区分4~6の方、または移動サービスの利用者を優先し個別避難計画が作成できたのは、昨年10月時点で415人です。